

令和 4年 3月17日総務財政委員会

◆吉川守 委員 創志会の吉川です。どうぞよろしくお願いいたします。

順番では財政が先になっていましたけれども、基本計画のほうから行かせていただきたいと思います。

堺市基本計画2025は、10年後の2030年を見据えて、将来にわたって持続可能な都市経営を推進することを目的に、去年の3月でしたね、あれ、つくられたと思います。国際社会共通の目標であるSDGsも踏まえ策定したことでありました。1から5のSDGsについては、各質問を去年にもさせていただきましたけれども、今回は6から10にわたっての質問をさせていただきたいと思います。それぞれの所管の中で、KPIも定められているという中では、それに向かって進んでいるんでしょうけども、統括をしていただくところにもお尋ねをしたいと思います。

まず、ゴール6の安全な水とトイレを世界中に、これに寄与する主な取組について、まずはお答えをいただきたいと思います。

◎西尾 計画推進担当課長 ゴール6、安全な水とトイレを世界中に寄与する主な取組といたしましては、計画の重点戦略5、強くしなやかな都市基盤の施策に、自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上を位置づけ、水道の優先耐震化路線の耐震化の早期完了や、避難所などへの災害時給水栓の設置、基幹管路、配水池、下水道施設の耐震化などに取り組むとしております。

また、施策に都市インフラや公共施設の最適化・老朽化対策と交通ネットワークの構築を位置づけ、施設の維持管理、更新費用などのライフサイクルコストを削減・平準化するため、点検、診断、修繕、補修、改修、改築などの計画的な維持管理による長寿命化などに取り組むとしております。以上です。

◆吉川守 委員 今、避難所などの災害時給水栓の設置とありました。

冒頭に言うのを少し忘れてしまいましたけれども、昨日11時過ぎに非常に大きな地震がまた東北地方に襲ったと。福島県沖でしたね。またぞろかなという思いで、本当にお気の毒かなという思いですが、堺市としては、まだ昨日の夜の今日ですから、そういう会議も開けないとは思いますが、どんなふうにこれから支援をしていこうというのがあるんでしょうか。あればお聞かせを願いたいと思いますけど。

◎森 市長公室長 昨日の地震への対応でございまして、ちょうど11時35分ぐらいだったかと思います。その後、すぐ危機管理室を中心に情報収集も、昨晚もあれから行っておりまして、今、答弁もいたしましたインフラの関係である上下水道局なんかも、現地

の状況も確認をしております。特に堺市の場合でありましたら、政令市、東京も含めた21大都市の支援の関係ということで、いつも取り組んでおりますので、今、仙台市の状況であるとか、そういったことも、昨晚以来、情報収集に当たっておるところでございます。そういったところも踏まえながら、救援の要請があれば、すぐに対応できるように準備を始めておるところでございます。以上でございます。

◆吉川守 委員 急に言いまして、すみません。よろしく対応していただきますようお願いをしたいと思います。

それと、今、安全な水とトイレを世界中に、上下水道局で取り組まれている第一義の問題であろうと思いますが、取りまとめるというんですか、ここに関する事で、SDGsをという中ではどのように関わりを持っておられるのか。この辺もお聞かせをいただきたいと思います。

◎西尾 計画推進担当課長 SDGsの達成に向けましては、SDGsの各ゴールの達成につきましては、非常に行政の課題と共通している部分が多くあると考えております。そこで、この基本計画にも、基本計画の取組を進めるということで、SDGs17のゴールというものが貢献できるということで考えております。

その中で、上下水道の今の取組に関しましても、基本計画の他の取組と同様に、各所管局において、施策の目的を達成するため、その目的の達成を図るために各施策にKPIも設定をしております。そのKPIというものをしっかり向上させていくためにはどうしたらよいかということで、今の水道という話で言えば、現在、水道の耐震化についての課題をまず各上下水道局とも抽出をしていただきまして、その課題を解決するためにはどのように取り組んでいくかということで、この耐震化路線につきましては、しっかりと計画的に、そして、まず優先管路から、2025を100%というところをめざしてやっていくということが大事だということで、我々、政策企画部とも共有いたしまして、それに向けた予算というものも、令和4年度、これは水道事業会計ですけども、予算化しております。そういった形で、政策企画部も総括として関わりながら、しっかりと推進をしております。以上です。

◆吉川守 委員 取りまとめて最後のほうで聞く予定だったんですけど、個別の部分の中でお聞かせをいただきたいと思いまして、質問させていただきました。

10個までいくと、まだ4つあるんですけども、その中では、エネルギーをみんなに、そしてクリーンにという、これも行政の部分の大きな課題であろうと思いますが、これについてはどのような取組をされておられるのか。これもお聞かせをいただきたいと思います。

(西川委員長、伊豆丸副委員長に替わり委員長席に着く)

◎西尾 計画推進担当課長 ゴール7、エネルギーをみんなに、そしてクリーンに、に寄

与する主な取組としましては、計画の重点戦略5、強くしなやかな都市基盤の施策にゼロカーボンシティの推進を位置づけ、太陽光発電、蓄電池などの導入によるゼロエネルギー住宅の普及や、ICTを活用した産業部門の省エネ化、市有施設における省エネルギー改修や再生可能エネルギーの導入に取り組むとしております。

また、商業施設などにおけるエネルギーマネジメントの推進や、自立分散型電源の導入、脱炭素化に向けた革新的技術に係る投資促進、電気自動車などの環境に優しい自動車の導入拡大に取り組むとしております。以上です。

◆吉川守 委員 今、そこにあります重点戦略の5、強くしなやかな都市基盤ということで、これもSDGsに関連しながら進めていただいている。

それでは次に、計画における8番目です。働きがいも経済成長もに寄与する取組についてもお知らせください。

◎西尾 計画推進担当課長 ゴール8、働きがいも経済成長も、に寄与する主な取組としましては、計画の重点戦略4、人や企業を惹きつける都市魅力の施策に女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍を位置づけ、様々な事情で一旦離職した女性の再就職支援など、女性求職者の状況に応じたきめ細かな就労支援や、若年者、高齢者、障害者など、働く意欲のある人のニーズに対応した働き方ができる雇用環境の整備などに取り組んでまいります。

また、施策の1つに、成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出を位置づけ、IoT、AI、ロボットの導入など、デジタル技術の活用により生産性の向上や新しいビジネスモデル構築に挑戦する事業者の支援、中小企業の製品技術の高付加価値化、新分野進出に向けた支援体制の構築などに取り組むとしております。以上です。

◆吉川守 委員 雇用関係、非常に今の時代の中で難しくなっていると思います。こんな中で、何か事例というんですか、この1年間ですけども、特別な事例というんですか、こういうのがあったら教えてください。

◎西尾 計画推進担当課長 雇用に関する事例でございますが、これまで、女性の労働、女性の雇用の確立ということで、女性の活躍推進ということで、堺女性の就職応援プロジェクト、すみません、これは令和4年度の新規事業になりますけども、そういったものを新たにしていこうということも、来年度予算に予算案として計上しております。

これまでの堺市で言いますと、さかいJOBステーションというところを核にした就職支援というものにつきましても、これまでどおり、女性というものなんかも焦点を上げながら、雇用の支援というものを市として取り組んでいるところでございます。すみません。よろしく願います。

◆吉川守 委員 すみません。突然で申し訳ないです。しっかりとその雇用環境を整えていただく、これも大きな課題であろうと思います。問題、課題、多くあると思いますけども、よろしくお願ひしたいと思います。

次に、そして、ゴール9、産業と技術革新の基盤、中小企業や大企業も含めて、堺の中ではいろんな会社がお集まりをいただいています。そんな中では、これからどんなふうにその基盤をつくっていかうとされるのか。これもお答えをいただきたいと思います。

◎西尾 計画推進担当課長 ゴール9、産業と技術革新の基盤をつくろう、に寄与する主な取組としましては、これも計画の重点戦略4、人や企業を惹きつける都市魅力の施策に成長産業や新技術を生み出すイノベーションの創出を位置づけ、中百舌鳥エリアに立地する大阪公立大学や産業支援機関との研究開発分野などにおける産学連携を強化する仕組みの構築などに取り組んでまいります。

また、施策の1つに、民間投資の戦略的な誘導を位置づけ、成長産業分野や研究開発機能に重点を置いた産業に、創造や革新をもたらす企業投資の促進や都市拠点の特性に合わせた事業所の誘致促進などに取り組むとしております。以上でございます。

◆吉川守 委員 10番目には、人や国の不平等をなくそう、これに関する取組はどのようなものがあるのか、お聞かせください。

◎西尾 計画推進担当課長 ゴール10、人や国の不平等をなくそう、に寄与する主な取組としましては、計画の重点戦略1、堺の特色ある歴史文化の施策に、文化芸術の振興・国際交流の強化を位置づけ、就労などにより定住する外国人に対して、受入環境の整備や相談機能、コミュニケーション支援などを行い、円滑に生活ができ、地域社会に参加できるような多文化共生社会の形成に取り組んでまいります。

また、重点戦略2、人生100年時代の健康・福祉の施策に、障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現を位置づけ、障害者が住み慣れた地域で安心して自らの意思で自立した生活を送るための相談支援体制、サービス・支援の充実や地域活動やボランティア、文化芸術、スポーツなど、障害者の社会参加の促進などに取り組んでまいります。以上です。

◆吉川守 委員 先ほどもお聞きをしました。企画部は基本計画2025の担当所管として、計画の目標とか、各重点戦略の施策に掲げたKPIの達成に向けて各所管と協議をしていく。いろんなところで力をというんですか、意見交換をしながらやっていかれるということですけど、そして、KPIの達成に向けて、戦略の立案や予算編成、戦略の実施成果に基づく施策事業の再編を行うことということですけども、具体的に各局はどのような課題認識を共有して取組の構築につなげていくのか。これについてもお聞かせをいただき

たいと思います。

◎西尾 計画推進担当課長 重点戦略の各施策に対する進行管理につきまして、具体的な事例を挙げさせていただきますと、先ほど水道の事例を挙げましたが、そのほかで言いますと、重点戦略1に、施策5、伝統産業のブランド力向上による活性化という施策がございます。こちらはK P Iとして、堺伝統産業会館などにおける伝統產品などの年間売上金額としております。これに対しまして、各所管局において、まずアンケート結果などのデータ、そういったものから、伝統產品の売上げを向上するためには、品質のよさや技術力の高さなど、伝統産業の魅力を広く発信し、認知度を高めることが主な課題であるということで、我々、政策企画部とも議論をしながら共有をしております。その課題を基に、令和4年度当初予算の予算編成におきましても、その解決に寄与する事業の予算化を検討したところでございます。

実際に令和4年度当初予算案におきましては、当初予算案の概要に記されておりますK P I達成に向けた取組でお示しもしておりますが、本市が認定する堺キッチンブランド商品の首都圏等でのP R販売や、職人技や製造現場の見学、体験機能を整備する事業者の支援を盛り込み、取り組んでいくということで、K P Iの達成につなげていきたいと考えております。

また同様に、重点戦略4、施策5、泉北ニュータウンの新たな価値の創造がございます。こちらはK P Iとして、泉北ニュータウン全人口に対する39歳以下の人口割合としております。この人口割合を上げていくためにはどうすればいいかということで、泉北ニュータウンにおける暮らしの質の向上などがやっぱり主な課題ではないかということで、所管局とも課題を共有いたしまして、令和4年度予算におきましても、生活利便性や居住魅力の向上につながるモビリティや、ヘルスケア分野等における公民連携のサービス実証実験を当初予算案に盛り込んだところでございます。以上です。

◆吉川守 委員 企業や行政の皆さん方は、非常に理解も示しながら、前に進めていこうというのがよく分かりますし、いろんなところでお聞きをします。しかし、一般の市民の皆さんになかなか周知ができていない状況があります。私たちもいろんな発信をしていかなければいけないと思います。そんな中では、K P Iの状況など、基本計画の進捗状況は、今後どのように議会に報告をされるのか。それから、市民の皆さんにお伝えができるという状況につなげていきたいと思いますので、この点はどうでしょうか。

◎西尾 計画推進担当課長 基本計画の進捗状況につきましては、堺市議会の議決すべき事件等の条例に基づき、毎年度、議会に報告することとしております。主な内容としましては、施策ごとに取組状況や、施策目標を達成を図る指標として、各施策ごとにK P Iというものを設定しております。そのK P Iというものも、今回、基本計画におきましては、可

能な限り、客観的で数字で表すというところで設定しております。そのK P Iの指標の推移につきましても報告をさせていただく予定としております。

また、K G Iも設定をしておるんですが、K G Iにつきましては、公的統計の数字を用いております。毎年度、実績が出ないというものもございます。そういったK G Iにつきましては、K G Iを多面的に評価するために設定しているモニタリング指標の進捗状況も併せて報告したいと考えております。例えばK G Iの1つに、将来推計人口を上回る人口というものを設定をしておりますが、この数字自体は5年毎の国勢調査での数字把握となっております。なので毎年数字把握はできませんので、毎年の報告では出生数や死亡数などの自然増減であるとか、転入転出数の社会増減、そういった数字を毎年モニタリング指標として、議会の皆様にも報告をさせていただきたいと考えております。以上です。

◆吉川守 委員 3つの目標というんですか、K G I、めざすべきK G I示されています。人口は78.4万人、それと健康寿命も含めてです。先ほど御答弁があったのは人口の問題ですね。3つのK G Iに向かって、5年間のうちの中ですけれども、2030年のSDGsのゴールも含めて、これとともにやっていく中では、非常に多岐にわたった問題で難しいことであろうとは思いますが。しかし、堺の中でも最上位の計画であろうということですので、しっかり頑張ってください、達成ができるように、毎年毎年その報告のほうをよろしく願いをしたいと思います。よろしくお願いします。これで、この質問を終わりたいと思います。

次に、堺の財政についてということです。これも前回にも質問をさせていただきました。健全化を図る指標として、4つの指標が設けられていました。令和2年度決算における本市の各指標は、大阪府や大阪市、神戸市、京都市の数値と比べてどうなのか。また、政令指定都市内で比較した場合はどうなっているのか。まずはお答えをいただきたいと思います。

◎寶子 財政課長 令和2年度決算におけます実質公債費比率は、本市が5.8%、大阪府13.7%、大阪市2.7%、神戸市4.3%、京都市11.4%であり、本市は5団体中3番目、20政令指定都市中7番目に低い値となっております。

次に、将来負担比率は、本市が5.0%、大阪府153.4%、大阪市5.3%、神戸市61.6%、京都市193.4%であり、本市は5団体中1番、20政令指定都市中3番目に低い値となっております。

次に、実質赤字比率は、京都市が0.07%であり、大阪府及び京都市を除く19政令指定都市では、一般会計等を対象としました実質赤字額が発生していないため、比率は算定されておられません。

なお、連結実質赤字比率は、大阪府及び全ての政令指定都市で全会計を対象とした連結実質赤字額が発生していないため、比率は算定されておられません。以上でございます。

◆吉川守 委員 非常に政令都市間の中にあっても、健全な部類の中に入っていると思いますし、安定をしているように思っております。

それでは、本市の臨時財政対策債を除く、個人というんですか、住民1人当たりの市債残高はどのように推移をしているのか。これもまた大阪府や他の政令市と比べてどうなっているのか。これもお答えいただきたいと思います。

◎寶子 財政課長 普通会計決算におけます臨時財政対策債を除く住民1人当たりの市債残高の推移は、平成28年度27万5,000円、平成29年度28万円、平成30年度28万6,000円、令和元年度29万2,000円、令和2年度29万4,000円と、増加傾向にございます。

次に、大阪府、大阪市、神戸市、京都市の推移でございますが、4自治体とも減少傾向にございます。大阪府は平成28年度37万5,000円、令和2年度32万1,000円。大阪市は平成28年度55万2,000円、令和2年度35万3,000円。神戸市は平成28年度47万1,000円、令和2年度44万3,000円。京都市は平成28年度63万8,000円、令和2年度62万1,000円となっております。以上でございます。

◆吉川守 委員 それでは臨財債の残高、増えていくんでしょうけども、これはどのように推移をしているのか。今後どのように推移をする見込みなのか。これもお答えいただきたいと思います。

◎寶子 財政課長 普通会計決算におけます臨時財政対策債の残高の推移でございます。平成28年度1,760億円、平成29年度1,935億円、平成30年度2,096億円、令和元年度2,212億円、令和2年度2,299億円であり、年々増加傾向にございます。

次に、今後の見込みでございます。臨時財政対策債は、国の地方財政計画で経済情勢などにより発行額が決められることから、今後の増減は不明でございます。

なお、令和4年2月に公表いたしました財政収支見通しでは、一定の条件の下に機械的に算出し、今後も臨時財政対策債の残高は増加傾向が続くものと見込んでおります。その要因でございます。社会保障関係費の増加などによりまして、臨時財政対策債を含めました交付税総額は、今後も増加傾向にあるものと見込んでおります。その結果、臨時財政対策債の元金償還額よりも発行額のほうが大きくなり、臨時財政対策債の残高は増加傾向が続くものと見込んでおります。以上でございます。

◆吉川守 委員 それでは、臨財債を除く市債残高、本市が抱える負債ですね。また、これはどのように推移をしているのか。今後どのように推移する見込みなのかもお答えください。

◎寶子 財政課長 普通会計決算におけます臨時財政対策債を除く市債残高の推移でございます。平成28年度2,317億円、平成29年度2,350億円、平成30年度2,400億円、令和元年度2,436億円、令和2年度2,447億円でございます。年々増加傾向でございます。

次に、今後の見込みでございます。平成4年2月に公表いたしました財政収支見通しでは、ハード事業費の総量管理の取組や、阪神高速道路大和川線事業などの大規模事業が終了したことなどによりまして、推計期間中は減少傾向で推移するものと見込んでおります。以上でございます。

◆吉川守 委員 収支見通しの中では、次に質問する、その基金の問題があります。基金を取り崩して、これに充てていっているという状況ですけれども、この基金はどのように推移をしているのか。令和3年度はどのように推移する見込みなのか。これもお答えください。

◎寶子 財政課長 普通会計決算におけます基金残高の推移でございます。平成28年度452億円、平成29年度432億円、平成30年度399億円と減少傾向にありましたが、市有地売却による財産収入の積立てや、新型コロナウイルス感染症の影響などの特殊な要因によりまして、令和元年度412億円、令和2年度435億円と増加しております。令和3年度でございますが、税収に想定ほどの落ち込みが見られなかったことや、市有財産の想定以上の売却収入があったことなどによりまして、479億円に増加するものと見込んでおります。以上でございます。

◆吉川守 委員 増えているということです。479億円の見込みということですが、今後について、この公有財産の売却ですけれども、土地建物売却収入、今後どのように見込んでいるのかも聞かせをください。

◎寶子 財政課長 今般公表いたしました財政収支見通しでは、推計期間中に毎年度8億円程度の売却収入を見込んでおります。以上でございます。

◆吉川守 委員 それでは、財政収支見通しにおいて、前回公表時から税収が大幅に増加していると思われるが、その影響はどうなっているのか。これもお答えをいただきたいと思えます。

◎寶子 財政課長 今般公表いたしました財政収支見通しでは、前回公表時から市税、地方譲与税、交付金が毎年度約66から71億円改善しておりますが、それに伴い地方交付税等が減少するため、収支改善額は毎年度6億円から25億円程度になると見込んでおります。以上でございます。

◆吉川守 委員 やり取りの中で、平成28年度以降、決算において基金を取り崩してきたということでございます。具体的にどの程度の財源調整で取り崩してきたのか。また、今後どの程度取り崩すつもりなのか。これについてもお答えください。

◎寶子 財政課長 平成28年度以降の決算におけます財政調整のための基金の取崩し額は、平成28年度21億円、平成29年度28億円、平成30年度41億円、令和元年度39億円でございます。

なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響などによりまして、財源調整のための基金の取崩しは行っておりません。

次に、今後の見込みでございます。令和4年2月に公表いたしました令和13年度までの財政収支見通しでは、毎年5億円から39億円程度の収支不足を見込んでおりますが、実際に発生した収支不足に基金を取り崩して対応することになると考えております。以上でございます。

◆吉川守 委員 取り崩してきた、これで調整をしてきたとおっしゃいますけれども、結局、その基金そのものは増えているという状況ですよね。それは売却のほうは大きかったということなんですか。

◎寶子 財政課長 先ほどの財産収入、財産売却に伴うものでありまして、あと新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴いまして、事業の中止、延期等々、そういったものも含まれて、基金の取崩しがなかったというふうに考えております。以上でございます。

◆吉川守 委員 それでは、先日公表されました令和4年の2月の公表ですね。財政収支見通しでは、前回昨年に公表されましたものと比較して、どのようになったのか。今後どのように、そして財政運営をこれに伴ってやっていくのか。これもお答えいただきたいと思います。

◎寶子 財政課長 前回公表時、これ令和3年2月でございますが、こちらの部分につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が経済活動に悪影響を与えることを勘案しまして、税収が落ち込むことと見込んでおりましたが、想定していたほどの税収の落ち込みが見られず、その状況を反映した令和4年度当初予算を起算点として見込んだため、結果として改善しました。

また、今回公表いたしました財政収支見通しは、堺市財政危機脱却プラン（案）の取組を全て実施した場合の見通しでございます。大幅に収支改善となっているものの、依然として目標とする令和12年度の収支不足の解消には至っておりません。

今後、堺市財政危機脱却プラン（案）の取組を着実に進め、あわせて、さらなる取組の追加、具体化を図っていく必要があり、真に健全な財政の実現に向け、引き続き取組を進める必要がと考えております。以上でございます。

◆吉川守 委員 財政危機の宣言が出されてもう1年がたちます。昨年の見通しと違って、税収の落ち込みはそんなに多くはなかった。一昨年から、令和元年から令和2年については多少の落ち込みがあったが、令和3年度については、またこれが伸びていこうということです。無論その税が多くあったとしたら、交付税の部分の中が削られるということですけども、なるべく税を多く取るほうが、裁量としては使いやすいという状況、残る金も大きいということですけども、令和3年度の予想としては、総額でどれぐらいの税が入る予定なのか分かれば教えてください。

◎寶子 財政課長 令和3年度の決算見込みというところでよろしいでしょうか。（「はい」と呼ぶ者あり）

おおよそ1,510億円と考えております。以上でございます。

◆吉川守 委員 予想よりはよかった部分がありました。令和12年度でいろんな改革をした部分の中でも、5億円から幾らという、その均衡が保たれない状況はありますけれども、今のやり取りの部分の中でも、財産の取崩しというんですか、これを売った部分の中の金額、基金そのものが増えているという状況もあります。

今、コロナのこの時期です。21日で蔓延防止も切れるということです。世の中そのもの、社会そのものをやっぱり経済の回復を非常に願っている状況の中で、堺の中でも、おっしゃられるほど大きな危機感、これからは心配はせないけれども、その時期ではないと私は思いますし、まずはその経済の回復も願わないかの中で言えば、市民生活に関わる部分のその削減そのものは、非常に看過できないものがあるだろうと私自身も思っていますし、会派でも、この間、予算の総括の中でも述べてさせていただきました。状況を全て見る中では、これからの堺が希望ある堺であるように、私は堺市をもうそういう陣頭指揮、リーダーシップを執っていただきたいと思っている願いです。よろしくお願い申し上げます。私の質問を終わらせていただきたいと思います。ありがとうございました。